































※記載例を参照の上、ご記入ください。














(様式第3号)

企業・団体名(株式会社みすずコーポレーション)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R8.1.28変更】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			面接、採用、入社前教育などにおいて差別なく実施。外国人リーダーや支援員担当社員を任命し、相談しやすいように配慮している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7		
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			就業規則ハラスメント防止規定に記載。人権研修を実施し、浸透を図っている。法律改正に合わせ研修を実施している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1		
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働組合との36協定の締結、定期的話し合いも実施し勤務カレンダーに反映している。上席者による労働時間管理チェックも毎月実施。								8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			採用、賃金、休日、福利厚生、業務内容などにおいて不公平、人権侵害がないようにしている。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			MPS活動(当社小集団活動)の中で年度スローガンを掲げ、労災0の実現に向けて取り組んでいる。各職場ごと「安全職場活動」も実施しヒヤリハットから危険箇所の改善を実施している。			3					8									
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			ストレスチェック実施。役職者へ集団分析のフィードバックとメンタル支援のための研修を毎年実施。健康管理室では毎月「健康応援だより」発行「カウンセラー面談」「産業医面談」を実施している。			3														
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			多様な人材を積極的に採用し、長く勤務していただくための支援に取り組んでいる。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			採用者への入社教育、業務に必要な資格取得、研修の実施、個人自己啓発のための通信教育の費用一部負担など支援、情報を含め広く提供している。				4	5.5			8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			ガイドラインに沿って対応している。随時自主点検をし、法令順守の視点から都度、就業規則などの見直しを進めている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人(中小規模法人部門)」に2019年から連続認定継続中。			3					8									
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			分別の徹底。毎月「職場排出記録表」を作成し現状の把握と管理をしている。また、分別によりリサイクルの推進強化実施(プラゴミはRPF用原料等)。										11.6 12.4		14.1					
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			省エネ対策部にて管理。「環境経営レポート」としてまとめ、環境管理レポートとホームページ上で情報公開をしている。							7.3				13						
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			省エネ対策部にて活動を管理。「環境経営レポート」にまとめ、環境目標と実績をとりまとめ、結果の評価を行い、毎年スパイラルアップを継続している。							7.2 7.3				12.4 13.3						
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			対象となる有害物質は使用部門で管理台帳を作成、購入、保管、使用、廃棄までを記録して安全を維持している。保管場所にはMSDSシートを掲示して注意を喚起している。			3.9			6.3				11.6 12.4							

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
環 境	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			環境汚染物質を排出しない設備を設置、維持管理や改善などを随時行っている。煮釜設備の届け出、ボイラ煤煙測定、排水中のSS、BOD等の排水基準を遵守している。							6.6								15			
	【3Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			生おからを乾燥することにより産業廃棄物から資源に転換まのこ増地への添加、ペット用トイレ砂、食品用に商品化汚泥は乾燥することにより畜体肥料として有効利用している。												12.5		14.1				
	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレン ジ			日々の揚水量を記録・管理すると共に、排水処理には嫌気設備を設置、過程で発生するメタンガスを燃料としたバイオマス発電設備により電気を電力会社に供給している。							6.4 6.6											
	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレン ジ			2009年よりエコアクション21を取得済、営業支店も含めた全社で環境活動に取り組んでいる。			3.9			6	7					12	13.3	14	15			
	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレン ジ			環境経営レポートを作成し、ホームページ上で情報を公開。また各支店にも配付してお客様に広く当社の活動を紹介している。												12.6						
	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレン ジ			2024年2月北アルプス大町工場に、太陽光発電設備を設置し、発電開始。CO2フリーのグリーン電力を使用。							7.2						13					
	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレン ジ			エコアクション活動において、各職場ごとに生産に必要なエネルギーの原単位削減に取り組んでいる。												12.2	13	14	15			
公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			社内規程 QM-26-09 「従業員の金銭犯罪対策規程」により取り組みを周知して発生を防止し、発生時の対応も行っている。																16 16.5		
	【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			当社『コンプライアンス・ルールブック』の行動指針及び4-4.会社・会社財産を守るための指針、利益相反禁止の項目に方針を掲げ周知している。																16		
	【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本			社内規程 QM-26-06 「知的所有権侵害対策規程」により、特許、商標等の維持管理を行っている。								8.2 8.3	9									
	【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本			「特定個人情報取扱規程」により対応が制定されている（個人情報に関わるものは、すべて施錠できる場所に管理している。）																16		
	【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレン ジ	【非該当】		紛争鉱物の取り扱いはない。																	16	
	【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレン ジ			「業務管理規程」に基づき管理を行っている。 営業管理規程、購買管理要領、作業・配送委託要領等を遵守して業務を遂行。購買先は年に1回評価、再評価を実施して管理台帳を見直している。						5		8		10		12	13	14	15	16	17	
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	基本			2022年7月宣言作成・公表にて取り組んでいる。				3					8	9	10							17

チェック項目		取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																							
製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			FSSC22000を取得。事務局を中心として、食品安全規定に基づいて作業マニュアル、事故対応マニュアルなどリスク管理を含めての仕組みを構築している。			3.9									12.4						
	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			FSSC22000を取得 事務局を中心として、業務管理規程に基づいて マニュアルの整備、教育・研修等を実施、安全で安心な製品を提供できる仕組みづくりを推進している。								9										
	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			地球環境に配慮・貢献する大豆を主原料とした製品の開発に取り組んでいる。また包装資材についても環境に配慮した設計を積極的に行っている。					6						12	13	14	15				
	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			「機能性表示食品」を開発し、消費者庁に製品を届出。大豆を原料とした商品を通じ健康を維持する製品・サービスの開発に取り組んでいる。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			工場稼働に伴う騒音や臭気等により地域の住民に影響を与えないような対策を実施している 環境への負荷自己チェックシートにより現状を把握して改善を行っている。				4				9			11	12		14	15		17	
	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			各学校、公共活動団体の工場見学・料理教室を開催。企業主導型保育園の地域枠の入園受け入れ、フードバンク、フードドライブにも積極的に協力、支援を行っている。				4							11			14	15		17	
	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			生産用水は犀川の伏流水である井水を使用。生産した商品はNB、PB共に全国で販売 海外に日本食を広めるために伝統食品として輸出も行っている。一部製品に長野県産大豆を使用している。								8	9		11	12	13					
組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			経営理念は職場に掲示、経営目標は年度実行計画として毎年各部門で作成、全体経営会議にて部門共有し、個人レベルではマニフェストにより全社で目標の達成を目指している。								8	9								17	
	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			社内規程、就業規則、業務管理規程を整備し、文書見直しを年1回実施、内容の改定行い整合性を維持している。																16		
	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			環境管理責任者、事務局を中心として体制を構築。年2回の内部監査により各職場・各部門で適正な運用が出来ているか確認。外部機関の審査により運用を評価している。																16		
	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			当社『コンプライアンス・ルールブック』の「ステークホルダーに対する指針」に基づき、投資家に対しては株主総会にて業績を開示、商品の不具合等についてはお客様相談室にてクレーム等を受け付け、毎月1回の経営会議にて実績と対策を報告している。																16	17	
	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			経営危機管理規程により対応。非常時には危機管理委員会を開催、代表取締役の承認、取締役会での部門間調整を経て対策が実施され、結果も報告される。																16		
	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			経営理念を基本として、当社の『コンプライアンスルールブック』に対応が制定されている。																16		
	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ			以前策定した計画あり、現在、管理統括が主管となって立案・見直しを計画中。								9		11		13 13.1				16		
	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			執行役員制度により経営に関わる人材を選任。次代を担う若手社員が自発的に会社の未来を考える活動も展開している。								8	9								17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
「エコアクション21」認証を継続する		環境省が定めた環境経営システムや環境報告に関するガイドラインに応える企業として審査項目の取り組みを推進する。			3.9			6	7					12	13	14	15		
芹田地区住民自治協議会への災害時非常用発電機と本社施設の提供		災害時の一時避難場所の提供をし、地域や市民の安全を守るための整備と管理を適切に行う。							7	8			11	12					17
「長野県認定 社員の子育て応援企業」として企業内保育園を積極活用		社員はもちろんのこと、地域の方に利用していただける保育園として、行事・公開イベントなども充実させながら運営する。				4	5			8			11						

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
- ※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定